

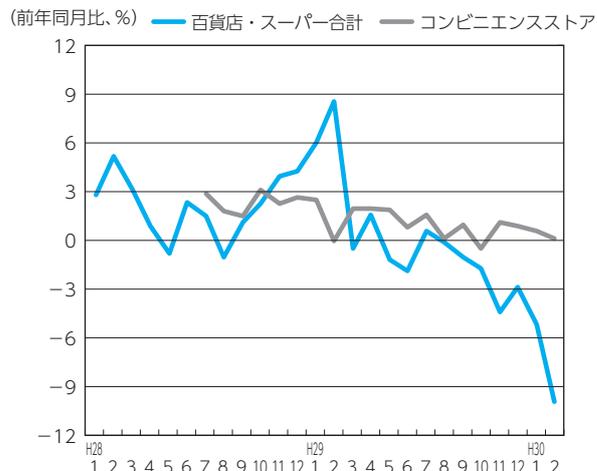
茨城県の主要経済指標

●百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額

2月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、速報）は、前年同月比▲10.0%と7か月連続で減少した。

なお、既存店ベースでは同+1.1%と3か月連続で増加した。

2月のコンビニエンスストア販売額（同）は、同+0.1%と4か月連続で増加した。



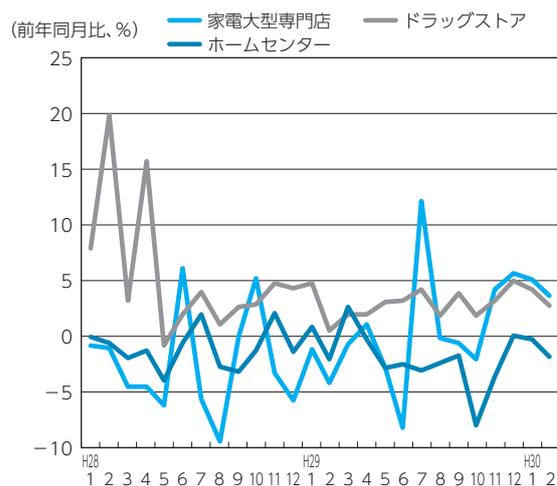
（出典：経済産業省）

●専門量販店販売額

2月の家電大型専門店販売額（全店ベース、速報）は、前年同月比+3.6%と4か月連続で増加した。

2月のドラッグストア販売額（同）は、同+2.8%と21か月連続で増加した。

2月のホームセンター販売額（同）は、同▲1.8%と2か月連続で減少した。

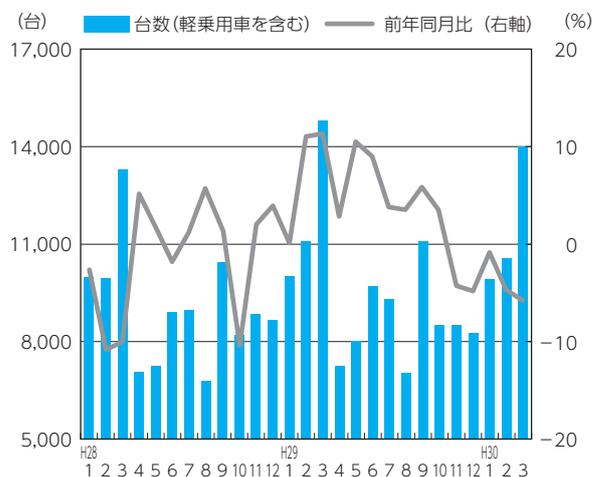


（出典：経済産業省）

●乗用車新車登録台数

3月の乗用車新車登録台数（軽乗用車を含む）は、前年同月比▲5.6%と5か月連続で減少した。

内訳をみると、普通乗用車は同+2.4%と増加したものの、小型乗用車は同▲16.7%、軽乗用車は同▲3.1%と減少した。



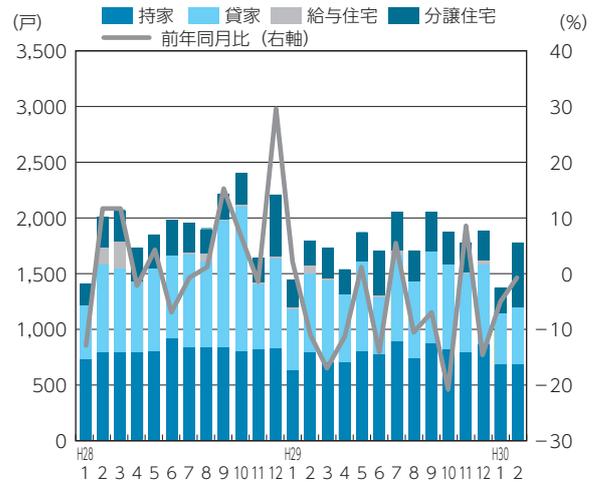
（出典：茨城県自動車販売店協会）

●新設住宅着工戸数

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲0.6%と3か月連続で減少した。

利用関係別にみると、分譲住宅は同+170.6%と増加したものの、持家は同▲12.7%、貸家は同▲27.7%と減少した。

なお、29/4~30/2月累計の新設住宅着工戸数は、前年同期比▲7.0%と減少している。



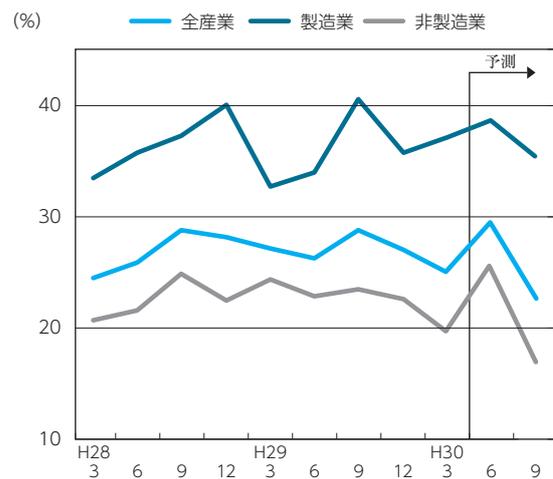
(出典：国土交通省)

●設備投資動向

3月基準で県内企業（回答企業数440先）に実施した「企業経営動向調査」における「設備投資を実施した企業の割合」の30/1~3月実績は、全産業で25.0%と29/10~12月比2.0%ポイント減少した。

内訳をみると、製造業は37.0%と同1.2%ポイント増加した。非製造業は19.7%と同2.9%ポイント減少した。

先行きについては、全産業の設備投資実施割合は30/4~6月は増加するものの、7~9月は4~6月見通しに比べ減少する見通し。



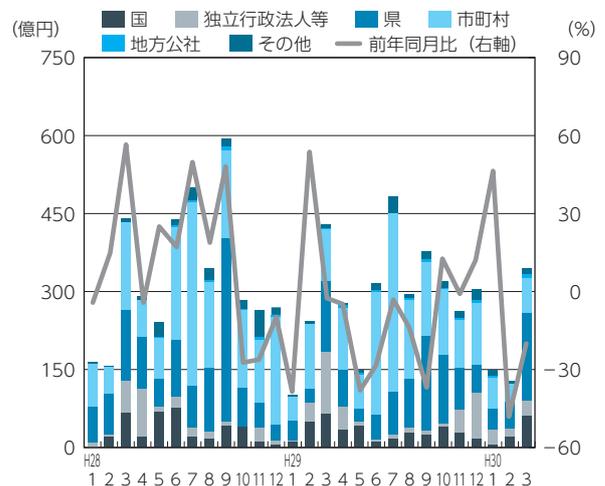
(出典：筑波総研(株)企業経営動向調査)

●公共工事発注者別請負金額

3月の公共工事請負金額は34,283百万円、前年同月比▲20.1%と2か月連続で減少した。

発注者別にみると、県（同+21.2%）は増加したものの、国（同▲4.7%）、独立行政法人等（同▲74.0%）、市町村（同▲33.3%）は減少した。

なお、29/4~30/3月累計の公共工事請負金額は、前年同期比▲15.1%と減少している。



(出典：東日本建設業保証(株)茨城支店)

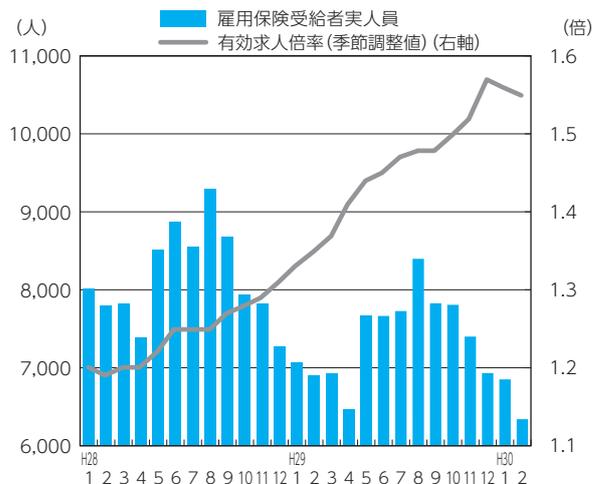
茨城県の主要経済指標

●雇用情勢

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.55倍と前月比▲0.01ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は前年同月比▲0.1%と2か月連続で減少、新規求職申込件数（同）は同▲7.5%と17か月連続で減少した。

雇用保険受給者実人員は、前年同月比▲7.8%と53か月連続で減少した。



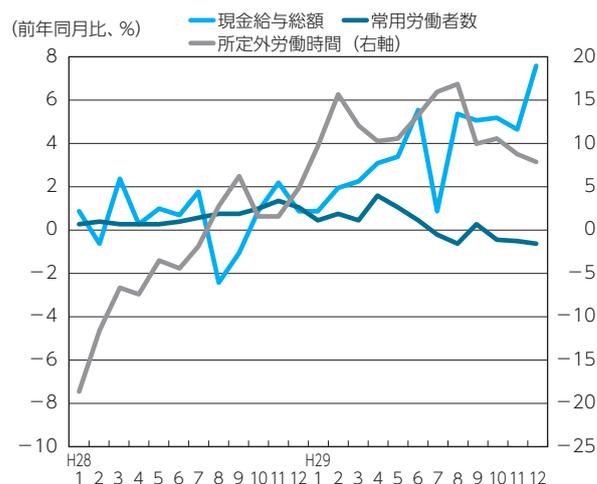
（出典：茨城労働局）

●所得情勢

12月の現金給与総額は、前年同月比+7.6%と15か月連続で増加した。

常用労働者数は、同▲0.6%と3か月連続で減少した。

所定外労働時間は、同+7.9%と17か月連続で増加した。



（出典：茨城県）

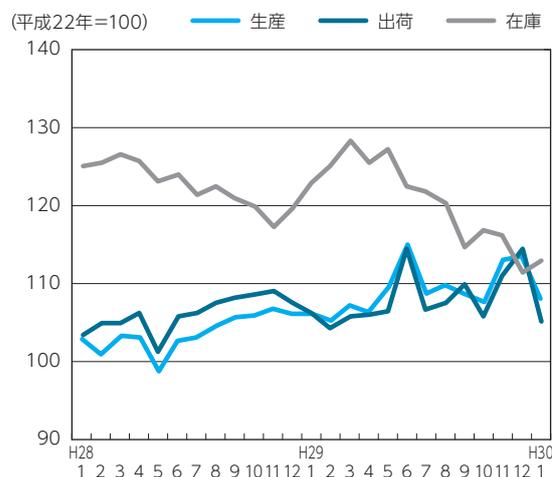
●県内企業の鉱工業指数

1月の鉱工業生産指数（季節調整済）は108.1、前月比▲4.8%と3か月振りに低下した。

業種別にみると、鉄鋼業、化学工業等が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

出荷指数は105.2、同▲8.1%と3か月振りに低下した。

在庫指数は113.0、同+1.3%と3か月振りに上昇した。



（出典：茨城県）

	自社業況判断DI			百貨店・スーパー販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)		コンビニエンスストア販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)		家電大型専門店販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)		ドラッグストア販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)	
	製造業		非製造業	前年比		前年比		前年比		前年比	
	「好転」企業	「悪化」企業	割合	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	(12月)	(12月)	(12月)								
平成27年度	—	—	—	290,307	1.5	—	—	81,003	△ 10.5	146,294	2.9
平成28年度	—	—	—	271,287	2.2	295,363	—	78,676	△ 2.9	153,921	5.2
平成29年度	—	—	—	271,622	0.1	298,626	1.1	79,188	0.7	158,509	3.0
平成29年1月	△ 6.5	2.5	△ 10.9	24,134	6.1	23,445	2.5	7,164	△ 1.2	13,095	4.8
2月	↓	↓	↓	22,236	8.6	21,903	△ 0.0	5,326	△ 4.2	12,309	0.5
3月	△ 6.9	△ 1.4	△ 9.6	22,455	△ 0.5	24,777	2.0	7,048	△ 0.7	12,605	2.0
4月	↓	↓	↓	21,303	1.6	24,125	2.0	5,853	1.1	12,575	2.0
5月	↓	↓	↓	21,870	△ 1.2	25,620	1.9	5,939	△ 2.8	13,301	3.1
6月	△ 8.1	△ 2.9	△ 10.3	21,444	△ 1.9	24,712	0.8	6,048	△ 8.2	13,499	3.2
7月	↓	↓	↓	23,179	0.6	27,409	1.6	9,080	12.1	14,087	4.2
8月	↓	↓	↓	22,236	△ 0.1	26,565	0.1	6,486	△ 0.2	14,105	1.8
9月	△ 6.2	△ 3.1	△ 7.6	20,510	△ 1.0	24,574	1.0	5,817	△ 0.6	12,934	3.9
10月	↓	↓	↓	22,022	△ 1.7	25,158	△ 0.5	5,739	△ 2.1	12,876	1.9
11月	↓	↓	↓	21,775	△ 4.4	24,211	1.1	6,104	4.2	12,969	3.2
12月	△ 1.2	9.7	△ 6.7	28,458	△ 2.9	26,127	0.9	8,584	5.7	14,154	5.0
平成30年1月	↓	↓	↓	R 22,871	△ 5.2	R 23,584	0.6	R 7,530	5.1	R 13,644	4.2
2月	↓	↓	↓	P 20,015	△ 10.0	P 21,933	0.1	P 5,519	3.6	P 12,657	2.8
3月	△ 3.1	5.4	△ 6.8								
資料出所	筑波総研(株) 企業経営動向調査			経済産業省							

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

	ホームセンター販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)		乗用車新車登録台数 (軽乗用車を含む)		新設住宅着工戸数		設備投資実施企業割合			建築物着工床面積 (民間非居住用)	
	前年比		前年比		前年比					前年比	
	百万円	%	台	%	戸	%	%	製造業	非製造業	m ²	%
	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)	(12月)
平成27年度	131,507	△ 2.2	108,089	△ 7.4	22,528	2.7	—	—	—	1,307,181	△ 0.4
平成28年度	130,038	△ 1.1	111,245	2.9	22,805	1.2	—	—	—	1,349,277	3.2
平成29年度	127,564	△ 1.9	112,310	1.0			—	—	—		
平成29年1月	10,312	0.8	10,019	0.1	1,442	2.1	28.2	40.1	22.4	103,819	40.3
2月	9,027	△ 2.1	11,099	11.2	1,787	△ 11.0	↓	↓	↓	76,954	△ 16.7
3月	10,674	2.6	14,821	11.4	1,724	△ 17.1	27.1	32.7	24.3	70,057	△ 71.4
4月	11,371	△ 0.3	7,291	3.0	1,540	△ 11.2	↓	↓	↓	146,823	9.6
5月	12,092	△ 2.8	8,031	10.6	1,878	1.1	↓	↓	↓	124,984	1.9
6月	10,602	△ 2.5	9,719	9.1	1,701	△ 14.2	26.2	34.0	22.8	232,892	159.3
7月	10,967	△ 3.1	9,334	3.8	2,053	5.6	↓	↓	↓	158,345	12.5
8月	10,330	△ 2.4	7,043	3.6	1,709	△ 10.5	↓	↓	↓	369,437	50.7
9月	9,392	△ 1.7	11,066	5.9	2,053	△ 6.9	28.8	40.6	23.5	184,128	73.9
10月	9,748	△ 8.0	8,525	3.7	1,872	△ 21.0	↓	↓	↓	93,641	33.7
11月	10,307	△ 3.6	8,515	△ 4.2	1,779	8.5	↓	↓	↓	99,413	△ 8.7
12月	12,742	0.1	8,280	△ 4.8	1,885	△ 14.7	27.0	35.8	22.6	123,079	51.4
平成30年1月	R 10,281	△ 0.3	9,938	△ 0.8	1,369	△ 5.1	↓	↓	↓	89,629	△ 13.7
2月	P 8,869	△ 1.8	10,584	△ 4.6	1,776	△ 0.6	↓	↓	↓	106,483	38.4
3月			13,984	△ 5.6			25.0	37.0	19.7		
資料出所	経済産業省		茨城県自動車販売店協会		国土交通省		筑波総研(株) 企業経営動向調査			国土交通省	

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

茨城県の主要経済指標

	公共工事請負金額 (P:速報、R:確報)		輸出 (※) (鹿島、日立、つくば合計)		有効求人倍率 (季節調整済、年度数値は原数値)		新規求人数 (年度数値は平均)		新規求職申込件数 (年度数値は平均)	
	百万円	前年比	百万円	前年比	倍	原数値前年差	人	前年比	件	前年比
		%		%		%		%		
平成27年度	371,125	△ 0.9	946,361	7.4	1.16	0.08	17,174	1.0	10,532	△ 4.9
平成28年度	400,071	7.8	845,909	△ 10.6	1.28	0.12	18,066	5.2	9,841	△ 6.6
平成29年度	339,846	△ 15.1	1,313,301	55.3						
平成29年1月	10,109	△ 38.6	93,408	48.4	1.33	0.15	21,349	5.4	10,441	△ 1.1
2月	24,130	53.8	101,330	45.0	1.35	0.17	20,306	7.1	10,391	△ 10.0
3月	42,928	△ 2.8	124,970	50.2	1.37	0.18	18,739	6.3	10,892	△ 6.1
4月	27,732	△ 5.0	116,463	86.2	1.41	0.20	19,578	12.2	11,756	△ 7.0
5月	14,978	△ 38.3	89,096	49.2	1.44	0.20	17,794	7.8	10,109	△ 3.4
6月	31,374	△ 28.4	112,026	60.7	1.45	0.19	18,409	9.3	9,416	△ 5.3
7月	48,411	△ 3.3	111,028	82.2	1.47	0.21	19,290	8.5	8,187	△ 9.6
8月	29,597	△ 13.7	101,080	59.9	1.48	0.23	18,975	9.1	8,735	△ 5.3
9月	37,667	△ 36.7	113,764	57.1	1.48	0.22	19,563	6.0	9,606	△ 5.7
10月	32,153	12.9	105,683	54.7	1.50	0.22	22,114	16.4	8,983	△ 9.3
11月	26,163	△ 0.6	121,504	58.6	1.52	0.24	18,169	5.9	8,026	△ 1.1
12月	30,197	12.1	122,926	27.4	1.57	0.29	18,009	13.8	6,427	△ 6.1
平成30年1月	14,829	46.7	109,649	17.4	1.56	0.23	21,121	△ 1.1	9,115	△ 12.7
2月	R 12,462	△ 48.4	122,810	21.2	1.55	0.21	20,281	△ 0.1	9,607	△ 7.5
3月	P 34,283	△ 20.1								
資料出所	東日本建設業保証株式会社茨城支店		横浜税関				茨城労働局			

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

	雇用保険受給者実人員 (年度数値は平均)		現金給与総額 (※) (規模5人以上)		きまって支給する給与(※) (規模5人以上)		所定外労働時間数 (※) (規模5人以上)		常用労働者数 (※) (規模5人以上)	
	人	前年比	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	人	前年比
		%		%		%		%		
平成27年度	8,478	△ 5.2	307,661	0.6	257,278	0.7	11.8	△ 21.4	989,593	0.9
平成28年度	7,934	△ 6.4	309,773	0.7	258,109	0.3	11.4	△ 3.4	995,963	0.7
平成29年度			322,413	4.1	267,194	3.6	12.8	11.9	998,738	0.2
平成29年1月	7,061	△ 12.0	286,660	0.9	261,341	2.3	12.1	9.7	998,121	0.5
2月	6,884	△ 11.7	264,535	2.0	262,133	2.2	12.4	15.7	997,296	0.8
3月	6,922	△ 11.5	281,454	2.3	265,200	2.1	12.7	12.2	983,816	0.5
4月	6,466	△ 12.4	275,679	3.1	268,946	3.3	12.5	10.4	1,002,052	1.6
5月	7,664	△ 10.0	267,952	3.4	263,766	2.7	12.3	10.6	1,004,997	1.1
6月	7,677	△ 13.5	443,112	5.6	267,048	2.9	12.6	13.4	1,002,694	0.5
7月	7,729	△ 9.7	366,100	0.9	268,181	3.6	13.0	16.0	1,000,636	△ 0.2
8月	8,412	△ 9.3	282,115	5.4	265,634	3.5	12.3	16.9	996,994	△ 0.6
9月	7,833	△ 9.9	272,853	5.1	266,826	4.3	13.0	10.1	1,001,383	0.3
10月	7,811	△ 1.6	276,210	5.2	273,230	5.9	13.3	10.6	997,974	△ 0.4
11月	7,401	△ 5.5	283,442	4.7	273,105	5.1	13.3	8.9	1,001,893	△ 0.5
12月	6,934	△ 4.6	568,173	7.6	270,820	4.3	13.5	7.9	997,369	△ 0.6
平成30年1月	6,849	△ 3.0								
2月	6,345	△ 7.8								
3月										
資料出所	茨城労働局		茨城県							

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

	鉱工業生産指数 (季節調整済、年度数値は原数値)			鉱工業出荷指数 (季節調整済、年度数値は原数値)			鉱工業在庫指数 (季節調整済、年度数値は原数値)		
	平成22年=100	前月比	前年比	平成22年=100	前月比	前年比	平成22年=100	前月比	前年比
		%	% (原指数)		%	% (原指数)		%	% (原指数)
平成27年度	106.6	—	△ 6.2	105.7	—	△ 2.5	118.9	—	2.7
平成28年度	104.6	—	△ 1.9	106.5	—	0.8	120.4	—	1.3
平成29年度									
平成29年1月	106.2	0.0	5.1	106.3	△ 1.2	4.3	122.9	2.7	△ 1.9
2月	105.2	△ 0.9	△ 0.9	104.3	△ 1.9	△ 4.4	125.1	1.8	△ 0.4
3月	107.3	2.0	3.9	105.8	1.4	0.8	128.4	2.6	1.3
4月	106.3	△ 0.9	2.3	106.0	0.2	△ 1.6	125.6	△ 2.2	△ 0.2
5月	109.6	3.1	12.8	106.4	0.4	6.4	127.4	1.4	3.3
6月	115.0	4.9	12.0	114.6	7.7	8.2	122.6	△ 3.8	△ 1.1
7月	108.7	△ 5.5	5.5	106.6	△ 7.0	0.3	122.0	△ 0.5	0.4
8月	109.8	1.0	5.0	107.6	0.9	0.1	120.3	△ 1.4	△ 1.8
9月	108.7	△ 1.0	1.9	110.0	2.2	0.4	114.8	△ 4.6	△ 5.2
10月	107.6	△ 1.0	3.3	105.8	△ 3.8	△ 1.4	117.0	1.9	△ 2.5
11月	113.0	5.0	5.9	111.0	4.9	1.7	116.3	△ 0.6	△ 0.9
12月	113.6	0.5	6.0	114.5	3.2	5.1	111.5	△ 4.1	△ 6.9
平成30年1月	108.1	△ 4.8	3.5	105.2	△ 8.1	0.1	113.0	1.3	△ 8.0
2月									
3月									
資料出所	茨城県								

	企業倒産件数		企業倒産負債額		水戸市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) (生鮮食品及びエネルギーを除く総合)				金融機関預貸金	
	件	前年差	百万円	前年差	(年度数値は平均)	前年比	(年度数値は平均)	前年比	実質預金	貸出金
		件		百万円	平成27年=100	%	平成27年=100	%	末残前年比%	末残前年比%
平成27年度	118	△ 36	30,981	△ 18,174	99.9	△ 0.1	100.2	—	2.2	2.6
平成28年度	126	8	19,491	△ 11,490	99.7	△ 0.1	100.8	0.6	1.9	1.6
平成29年度	120	△ 6	16,778	△ 2,713						
平成29年1月	13	△ 7	709	△ 2,131	99.4	0.3	100.3	0.3	2.4	1.6
2月	11	0	1,472	△ 5,081	99.5	0.5	100.3	0.2	2.2	1.7
3月	9	1	2,706	1,685	99.6	0.5	100.2	0.0	1.9	1.6
4月	6	△ 7	3,161	474	100.1	0.4	100.7	△ 0.1	2.3	1.7
5月	18	5	2,356	△ 1,651	100.4	0.4	100.8	△ 0.2	2.2	1.8
6月	14	2	1,219	△ 153	100.4	0.4	100.9	△ 0.2	2.5	2.0
7月	4	△ 3	616	△ 105	100.1	0.5	100.7	△ 0.1	2.4	2.1
8月	8	△ 2	917	△ 254	100.3	0.7	100.8	0.0	2.6	2.4
9月	10	3	3,593	3,148	100.3	0.8	100.9	0.0	2.8	2.2
10月	5	△ 4	328	△ 267	100.4	0.5	100.9	△ 0.2	2.5	2.1
11月	6	△ 1	327	△ 54	100.5	0.6	101.0	△ 0.1	2.5	2.1
12月	6	△ 9	520	△ 2,705	100.6	0.7	100.9	0.0	2.6	2.3
平成30年1月	14	1	1,364	655	100.3	0.9	100.6	0.3	2.4	2.4
2月	6	△ 5	738	△ 734	100.8	1.3	101.0	0.7	2.6	2.4
3月	23	14	1,639	△ 1,067						
資料出所	(株)東京商工リサーチ水戸支店				総務省統計局				日本銀行水戸事務所	